

# 第61回神戸市環境保全審議会 議事要旨

日 時：令和8年8月24日（月） 14時00分～16時00分

場 所：三宮研修センター705号室

出席者： (50音順、敬称略)

| 氏名                  | 所属および肩書              | 備考     |
|---------------------|----------------------|--------|
| いかわ<br>井川 あゆみ       | 兵庫県環境部環境政策課長         |        |
| うえはた のりひろ<br>上 畠 寛弘 | 神戸市議員（自由民主党）         |        |
| うしまる あつし<br>丑丸 敦史   | 神戸大学大学院人間発達環境学研究科 教授 |        |
| おお すすこ<br>大かわら 鈴子   | 神戸市議員（日本共産党）         |        |
| かじ ゆきお<br>かじ 幸夫     | 神戸市議員（こうべ未来）         |        |
| さとう まさゆき<br>佐藤 真行   | 神戸大学大学院人間発達環境学研究科 教授 |        |
| しまだ こうじ<br>島田 幸司    | 立命館大学経済学部 教授         |        |
| しまだ ようこ<br>島田 洋子    | 京都大学大学院工学研究科 教授      |        |
| たかお こ<br>高尾 ひろ子     | 神戸市婦人団体協議会           |        |
| たかはし<br>高橋 としえ      | 神戸市議員（日本維新の会）        |        |
| とくやま まさはる<br>徳山 雅治  | 生活協同組合コープこうべ         |        |
| なかむら やすひろ<br>中村 康宏  | 連合神戸地域協議会            |        |
| にしやま ともよ<br>西山 友世   | 兵庫県環境保全管理者協会         | WEB 参加 |
| ひらい かつゆき<br>平井 克幸   | 神戸商工会議所              | WEB 参加 |
| ほそや のりよし<br>細谷 典功   | 神戸市議員（公明党）           |        |
| ほんだ ともみ<br>本田 智美    | 神戸市自治会連絡協議会          |        |
| やつもと あや<br>八元 綾     | 環境省近畿地方環境局 環境対策課長    | WEB 参加 |
| わたなべ のぶひさ<br>渡辺 信久  | 大阪工業大学工学部 教授         |        |

欠席者：

|                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| おおくぼ のりこ<br>大久保 規子 | 大阪大学大学院法学研究科 教授   |
| おおと みつなり<br>大戸 満成  | 兵庫県環境部次長          |
| こじま りさ<br>小島 理沙    | 京都経済短期大学経営情報学科 教授 |

## 1 議事

### 2025 年度神戸市環境マスタープラン（神戸市環境基本計画）年次報告

#### 〈事務局より資料 1 をもとに説明〉

#### 〈委員からの意見・質問と、それに対する回答〉

##### ○細谷委員

まちの美化について、ぼい捨て重点地区を中心に巡回を強化したということだが、ぼい捨て重点地区への指定はどのような手続きで行われるのか。また、これから指定したいという地域があれば対応いただけるのか。

また、民間啓発員が巡回しているとのことだが、依然としてぼい捨てが見受けられるため、もう一步踏み込んだ実施施策がないか伺いたい。

##### ○大かわら委員

25ページのキエーロ（コンポスト）について、以前から問題になっている学校の給食残渣をキエーロで堆肥化をして菜園などに使う食の循環学習は、もっと広げていただきたいと思っている。アンケートでは、子どもたちから非常に前向きで積極的な意見が多く集まっていることから、さらに実施校を拡大し、取組を加速させるべきではないか。

34ページの光化学オキシダントについて、市内12か所にある全ての測定局で環境基準を達成できておらず、全国的にも同じ傾向であるとのこと、近年、注意報発令はなされていないが、猛暑の影響が出ないか心配している。今後の方向性において、国の動向を注視し、注意報等の発令時には、事業者への操業自粛の協力要請等を行うとのことであるが、日常的な排出源対策も必要ではないか。

##### ○中村委員

12ページのアカミミガメの防除活動について、2024年度の捕獲頭数が4,147に対し、2025年度が1,208となっているが、これは2024年度が大きな成果を上げていることが影響しているのか。

また、補助金上限額 5 万円が支給される捕獲数が75匹に引き上げられたが、この影響もあるのか伺いたい。

##### ○渡辺委員

7 ページのアイコンについて、水素スマートシティ神戸構想の推進にH<sub>2</sub>のアイコンがっていない。事務的な記載漏れと思われるため修正したほうがよい。

10ページのエコノバについて、素晴らしい取組で今後も拡充していくものと思うが、できるだけごみを発生させないという趣旨では、ジモティースポットのような取組も非常に効果があると思うので追記してみてはどうか。

12ページについて、里山については触れられているが、瀬戸内海の栄養塩類問題に触れられていない。生物多様性であれば、これまでの下水道政策を見直すことについて踏み込んだ議論

を行うべきではないか。

#### ●環境局 三川副局長

渡辺委員から指摘のあったアイコンについては、資料を更新する際に追加したい。

#### ●環境局 近藤副局長

コンポストについて、小学校に出向いて事業の説明をしており、子どもたちは高い関心を持っていた。この取組は今年度も実施しており、7月末現在で16校まで拡大をしている。学校との協議の上で実施校を決定しているため、協力が得られる学校については、積極的に出向いて説明していきたい。

環境局とジモティーとの連携については、連携協定のもとで、垂水区にジモティースポットを兵庫県内で初めて設置したところであり、主な取組の中にも記載したい。

#### ●環境局 中西副局長

ぼい捨て重点区域は、熱心な美化活動を実施している地域を中心とし、区役所において地域の意向を確認した上で推薦し、最終的には環境局の判断で指定している。新たな指定についても、地域から要望があれば、区役所と協議した上で推薦してもらえれば可能となっている。

また、巡回については、単にまちを練り歩くだけではなく、苦情や路上喫煙が多い場所は一定時間滞在して状況確認を行っている。今後は、カメラの活用等も検討していきたい。

光化学オキシダントについては、他の大気汚染物質とは異なり、窒素酸化物や硫黄酸化物が太陽光、紫外線等の影響を受けて化学反応を伴って発生するが、そのメカニズムが解明されていないところがある。

予測等が難しい状況であるが、猛暑の影響で紫外線が強くなった場合等は発生の確率が上がる可能性があるため、常時監視の中で光化学オキシダントの濃度を注視しているところである。発生源対策としては、光化学オキシダントそのものは難しいが、原因となる窒素酸化物や硫黄酸化物については、大気汚染防止法等の法律に基づいた指導を行っているため、今後も取り組んでいきたい。

#### ●環境局環境保全課 梶原課長

瀬戸内海の栄養塩問題については、国や県も把握しており、今後は下水における栄養塩を管理していく方向性で考えていると聞いている。その中で、どの程度排出すれば効果があるのか、潮の流れ等も考慮した研究が進められており、その結果を踏まえながら、下水事業者が、どの程度栄養塩類を管理していくかを協議していくため、環境局もその協議に加わってきたい。

#### ●環境局 岡田部長

アカミミガメの捕獲数については、2024年度にとある団体が2,000匹程度捕獲しており、近隣の大部分を捕獲したため2025年度は減少したという傾向がある。一方、2026年度は現時点で

1,600匹を超えており、再び増加傾向にある。なお、補助上限額が支給される捕獲数を変更したのは2024年度のため、2024年度から2025年度にかけての減少は、この変更に起因するものではない。

瀬戸内海の実施団体としては、稚魚のゆりかごとなるブルーカーボンの実施団体も進めている。また、5年前から環境DNAによる魚類の検出データを取っているため、栄養塩類等の水質調査結果と結び付けて解析できないか考えているところである。

## ○上島委員

10ページ及び30ページに記載されているごみ発電について。これまでクリーンセンターにおけるごみ発電は、単なる廃棄物処理にとどまらず、市民が分別排出したごみをエネルギーとして有効活用し、市の財政にも貢献する実施団体として評価してきた。実際に神戸市では、ごみ発電による年間売電収入が約20億円に上り、大きな財政効果がある実施団体であり、市民への周知・啓発をさらに進める必要があると考える。

また、西クリーンセンターでは発電した電力を環境局所管施設へ自己託送することで、電力の地産地消とカーボンフリー化を同時に実現し、年間約1.7億円の電気料金削減効果が生じていると承知している。市民負担の軽減や持続可能な財政運営の観点からも、自己託送は有効な実施団体であり、現在実施している西クリーンセンターに加え、他のクリーンセンターへの導入や供給先施設の拡大など、さらに推進するべきと考える。また、市民が分別して排出したごみが発電に活用され、エネルギーとして有効利用されていることについても、積極的な啓発を行うべきである。

7ページのペロブスカイトについて。国は成長戦略において、ペロブスカイト太陽電池を含む次世代型太陽電池を重要分野として位置付けており、国内のみならず海外展開も含めて導入拡大を目指している。従来のシリコン型太陽光発電については、製造面や人権問題、廃棄時の課題など様々な指摘がある一方で、ペロブスカイト太陽電池は国産技術であり、高く評価されるべきものと考えている。神戸市では、昨年度の神戸空港での実証実験に続き、今年度は体育館やウォーターフロントエリアなどの公共施設への導入も予定されており、全国に先駆けて実施を進めていることを評価している。また、本年6月にはドイツ・ハンブルク市を訪問し、環境担当者等に対しペロブスカイト太陽電池の技術紹介を行い、大変強い関心が示されていたと認識している。

環境と経済の両立を可能にし、歴史的景観にも配慮できる技術として期待されているため、国際連携も含めて今後どのように取り組んでいくのか、ハンブルク市との連携状況も含めて伺いたい。

生物多様性の観点について。東灘区の住吉川は兵庫県管理の二級河川だが、生活排水の流入

が少なく、多様な魚類や生き物が生息する貴重な清流であり、夏場には多くの子どもたちも親しんでいる。

一方で、ばい捨てごみや河川敷でのバーベキューなどが見受けられる。住吉川は兵庫県管理の河川だが、東灘区役所も様々な取組を実施しているので、神戸市からも兵庫県に対し、河川環境の保全や生物多様性の保全について、現状把握を含めて働き掛けを行ってほしい。

### ○佐藤委員

8ページのKOBEクールオアシスについて、23ページに詳しく記載しているが、この施策だけ緩和策ではなく適応策の施策のためアイコンがなく、何か一言あった方が分かりやすいのではないかと。重要な施策だと思うので、上手に発信してほしい。また、熱中症の発生がどれだけ深刻になっているのか、今日の暑さがどれくらい危険かという情報発信と併せて、ここに逃げ込むようにという情報になると、より施策の大切さも周知されていくのではと思う。

### ○徳山委員

廃食用油回収実証事業について、どのような評価を行っているのか。また今後どのように展開していくのか伺いたい。コープこうべの中では、回収への評価や関心が高く、宅配でもかなり増えているが、神戸市としては今回この実証事業をどのように評価しているのか。

### ○丑丸委員

11ページで、生物種の増加は心配ないようなイメージを与えるかもしれないが、中には、レッドリスト掲載種の増加や、一部減少している生物がいるかもしれないことが、種数だけでは把握できず危険かと思う。減少傾向にある種がない訳ではないということを示した上で、今後の方向性でその対応も記載してほしい。

## ●環境局 三川副局長

ペロブスカイト太陽電池は、原料のヨウ素の国産シェアが高く、神戸市としては、グローバル社会への技術貢献といった市域の枠を越えた観点で、国際連携の枠組みを活用することは非常に重要であると考えている。さらにハンブルク市とは、環境エネルギー等における交流及び相互協力を目的としたMOUを締結しており、本取組は本市の国際交流、連携体制の構築を深めていくための一助となると認識している。

6月のハンブルク市訪問では、環境大臣及び経済大臣に対し、日本発のペロブスカイト太陽電池の特徴や神戸市の取組、今後の方向性を紹介するとともに、ハンブルク市での実証導入についての提案を行った。

ハンブルク市においても、太陽光発電設備は建物の耐荷重や性能の課題から、設置が難航する事例があり、柔軟性や軽量性に優れたペロブスカイト太陽電池について興味を示されていたため、現地の担当者と協議を続けているところである。具体的には、ハンブルクの総領事館の

協力を得て、資源エネルギー庁、ハンブルク市、神戸市でオンラインミーティングでの意見交換を行った。導入の可能性について引き続き協議を進めている。

クールオアシスについては、ご意見のとおり緩和策ではなく適応策のひとつのため、記載方法を検討する。また、今年度は約900か所にご協力をいただいている状況であるため、危険な暑さや深刻さを伝えて、クールオアシスを利用してもらう仕組みについて、どのような情報発信ができるかを検討し、発信していきたい。

### ●環境局脱炭素推進課 三ツ石課長

29ページの廃食用油の回収の件、環境局では、2024年10月から家庭用の廃食用油をリサイクルするため、公共施設やイベント等で油を回収し、持続可能な航空機燃料に活用する取組を行っている。直近では先週に3か所、市内で回収拠点を増やし、現在18か所になった。1年余り回収実証事業を進めており、回収量や認知度が少しずつ増えてきている。実際にイベント等で集めた際は、非常にいい取組のため今後も続けてほしいという声があった一方、認知度不足という意見もあったため、広報啓発を行いつつ、回収拠点の数と効率性を見極めながら、今後の展開を考えていきたい。

### ●環境局 河南部長

クリーンセンターの自己託送については、令和6年度から、西クリーンセンターで発電した電気を環境局が所管する23施設へ供給する自己託送を開始している。令和7年度では、約8,200トンのCO<sub>2</sub>の排出抑制及び年間約1.7億円の電気料金削減ができており、電力の地産地消とカーボンフリー化を共に達成できた。

この自己託送は3年契約のため、令和9年度に締結する次の契約の準備を進める中で、発電施設や供給先施設の対象拡大を検討している。

クリーンセンターは24時間発電しており基本的には蓄電できないため、自己託送の割合を上げるためには、作った電気をその場で使っていくことが必要だと認識している。具体的には、安定的な電力需要が見込まれて自己託送の効果が高いと思われる施設、例えば水道局のポンプ場は、夜の間にポンプを動かしており、昼と夜の使用量に大きな差がないため、1つの候補として検討している。

また、電力を供給する側の施設としては、西クリーンセンター以外のクリーンセンターの活用に関する課題解決に向けて検討を進めている。

引き続き電力市場や制度改正を注視しながら、採算性についても検討し、ごみ発電の持つ環境価値と財政効果を最大限に活用できるよう努めていきたい。

### ●環境局 岡田部長

住吉川については、今年度、神戸版の河川水辺の国勢調査として、市内21河川の32地点で魚類、爬虫類、両生類、底生動物、哺乳類、植物の調査を実施している地点に含まれている。他

の河川は1地点が多いが、住吉川は上流部と下流部で大きく異なるため2地点を調査している。調査結果については関係機関に共有し、市民にも分かりやすい形で広報したいと考えており、住吉川周辺の自然環境の保全に貢献していきたい。

また、種数の件については、委員と相談しながら、ネイチャーポジティブにつながるような評価方法等を検討していきたい。

## ●環境局 河南部長

ごみ発電等の啓発については、クリーンセンターの見学会を開催している。小学4年生のカリキュラムに入っており、ごみ関係、環境関係に係る見学や説明、研修を実施している。併せて、市民も見学できる機会があり、夏休みには親子見学会も開催している。これらの中で、ごみ発電や電力売却、自己託送等の説明をしているが、実施後のアンケートでも知らないという意見があったため、今後も様々な機会を通じて啓発に努めていきたい。

## 2 報告・意見交換

### (1) 神戸市環境マスタープラン・個別計画における今後の展開について

#### 〈事務局より資料2をもとに説明〉

#### 〈委員からの意見・質問と、それに対する回答〉

#### ○高橋委員

アカミミガメ防除の活動について、西区では瀬戸川などで活発に活動しているが、活動者が高齢化してきており、次世代につなぐ活動としては後継者育成が非常に大切だと思っている。2030年度の目標として200団体を掲げているが、非常に難しいため、今後どのような活動を計画しているのか伺いたい。

#### ○島田（洋）副会長

18ページの参画・パートナーシップの推進の中にある、情報発信の強化、情報交換の推進という部分はそれぞれの目標に全部つながっている。本日の議論でも、多くの施策において、市民への啓発や情報発信が課題であると説明があった。今年度、情報発信を強化した取組があれば教えてほしい。

また、現在ある手段の中で、市民がどの情報提供に一番アクセスしているか等を市民アンケートなどで把握しているのであれば、その結果を踏まえてどのような方針を考えているかを教えてほしい。

#### ○かじ委員

7ページの水素スマートシティ神戸構想について、神戸市は長年、水素関連事業を推進してきており、水素をしっかりと進めてほしいという立場で意見してきた。これまでの計画にも、新

たな計画にも実証事業等社会実装へ向けた取組を進めていることは評価している。一方、海外の事例や国内の行政調査で示された生成コストや環境負荷の問題から、世界的にも足踏みをしており、水素社会が厳しくなっていると感じている。

こうした状況の中で、他都市や他国の状況を見ながら、神戸市として感じていることや、今後もトップランナーで取り組んでいく考えなのかを伺いたい。

#### ○中村委員

アカミミガメの対策について、新規の活動団体を増やしていくには何か対策が必要だと思う。新しく始める人は、カメが多く生息する場所等の情報が分からないため、重点的に捕獲してほしい場所の提示や、カメが多い池の情報の問い合わせ先はあるのか。

また、Biomeや外来生物展示センターについて、十分に周知されていない印象を受ける。水生生物の捕集と観察を行っている、カダヤシとメダカの区別がつかず持って帰ろうとする家族を見かけることがあるが、外来生物展示センターに行くとそのような知識も得られると思うので、積極的な情報発信をお願いしたい。

#### ●環境局 三川副局長

情報発信や広報の強化については、課題として認識しており、試行錯誤している。今年度の大きな取組としては、マスタープランの改定を機に、まずは広報紙K0BEの特集記事でごみ減量について発信したことが1つである。また、ホームページの分析をもとに、ホームページにアクセスして知ってもらう・覚えてもらうための誘導をできないか、内部で検討している。さらに、マスタープランや各種計画で作成した環境行動ガイドについて、環境啓発の場で行動ガイドの紹介とともに1つでも取組を始める呼びかけを行っている。

水素については、大規模実証の計画変更や規模縮小、一部において計画見直しが行われている状況ではあるが、ヨーロッパを中心に長期的な政策支援は継続されていると認識している。具体的には、令和6年の水素アンモニア関連投資額は前年で比べると60%増加しており、中長期的には水素事業は手堅く推移し、2050年には市場規模が30～40兆円になる見通しとなっている。昨年日本成長戦略会議においても、資源・エネルギー安全保障及びGXの中核分野に位置付けられており、重点地域でのモビリティを起点とした水素の社会実装や、燃料電池等の国際標準化を通じた海外市場獲得を目指す方針が示されている。

一方、神戸市においても様々な技術実証を実施し、神戸市周辺には水素関連の企業や大学研究機関が集積しており、それに伴い、水素分野へ参入する中小企業も増加している。

このような強みを生かし、水素社会の構築に貢献する都市を目指して、国内外の情勢にも注視しつつ、引き続き地元企業との連携や技術実証の促進に柔軟に取り組んでいきたい。

#### ●環境局 岡田部長

アカミミガメについて、活動者の増加のため試行錯誤している状況である。例えば、池の活動の「池活」や「川活」ということで実際に捕獲してみるイベントの開催を明石市と連携して行っており、このような取組から新たな団体を発掘したいと考えている。また、アカミミガメを捕獲できる池や川の情報については、西区であればどの池・川にも多く生息している状況であるが、環境局自然環境課に問い合わせがあれば情報提供する。

Biomeや外来生物展示センターの広報については課題と認識しており、カダヤシ、メダカを両方飼育し、その見分け方を教えるプログラムもあるため、周知に努めていきたい。

広報については、自然環境分野では生物多様性の周知が非常に大きなところで、ボリューム感を持って、なぜこのようなことをやらないといけないのかを伝える必要がある。C O P 17へ学生を派遣する取組は、次世代の人にそのような体験をしてもらい、次世代の人へ発信してもらう取組である。シンポジウムや様々なメディア戦略を考えており、メディアについては10件近く同じネタで取り上げてもらっており、こちらからお願いしてでも取り上げてもらうことは広報の1つとして重要だと考えている。このような取組を重ねていき、効果的な方法について意見を伺いながら検討していきたい。

## ○島田（幸）会長

アカミミガメの駆除活動について、前のセッションでも議論があったので、専門家の丑丸委員に意見を伺いたい。市民活動が駆除一辺倒で駆除数や団体数の増加を目指しており、その活動がアカミミガメの駆除に集中しているということが、これから子どもたちの生物に対する見方という意味から、違和感を持たなくはない。生物の専門家から、駆除活動と保全や生物とのふれあいをどう両立したらよいのか、アドバイスをいただきたい。

## ○丑丸委員

駆除は非常に大事なプロセスであると思っているが、一番大事なのは駆除を通して、もともと神戸にあった自然は何か、もともとどういうものを守るべきかを学んでいくことがセットになっていることが重要だと思う。まずは川に行って、川がどのような生態系であるかを理解する上で、その生態系に異質なものが入ってきたときにどうやって変容してしまったのか、また駆除の効果として、元の生態系や景観に戻っていくプロセスを確認する。外来種がいるのが自分の原風景だ、という人が自分の学生時代でも非常に多かったが、もっと前に遡った外来種がない世界が原風景になるような子どもたちを増やすことは、広報にもつながると思っている。また、駆除に集中するのではなく、駆除を通して自然を理解してもらおうというプロセスを醸成するプログラムを作るとよい。

シカやクマの問題もそうだが、その局面ごとに対応するのではなく、それを通じて元の自然や、元の自然と人のつながりがどうあるべきか、ということを考えるきっかけにするために、

これらの問題を使うとよいと考えている。そのため、何か1点に集中するというやり方ではなく、もっと広く神戸を理解し、神戸のあるべき姿がどうなのかを模索する入口になるきっかけになればと思う。

## ○細谷委員

12ページの路上喫煙防止対策について、路上喫煙の禁止地区として三宮、元町地区とJR六甲道周辺が定められている。5万人以上乗降がある乗降客が多い駅など、明確な基準をもって定めた方がよいと思うが、これらの地区はどのように定めたのか。また、過料について、昨年1,500件以上徴収しているが、喫煙所の整備に使われているのか。

路上で歩きながらたばこを吸う人は少なくなったが、一番多いのは朝の通勤時、最寄りの駅の電車に乗る前である。垂水駅の東口や舞子駅の路上灰皿等、特定の場所で集まって吸っている状況は把握していると思うが、カメラの設置や喫煙所の設置など様々な施策があると思うので、JRとも意見を交換しながら具体的に進めてほしい。

また、17ページのクリーン作戦の支援について、具体的な内容を教えてほしい。特に垂水駅は東口のリニューアル工事をしているが、新しくなった機会を捉えて美化活動を積極的に進めるべきと思っている。このようなとき、行政から積極的に働きかけて、クリーン作戦等の美化活動を進めてはどうか。

## ○上畠委員

9ページ「一般廃棄物処理基本計画」について、環境省に伺いたい。国では循環経済の推進を重要政策として位置付け、プラスチック資源循環や使用済みリチウムイオン電池の回収・資源化などを進めている。CO<sub>2</sub>排出量の削減や海洋プラスチックごみ削減、リチウムなど重要資源の確保といった社会全体のメリットが期待されている一方で、資源循環の取組が拡大するほど、自治体としては分別区分の拡大や収集方法の見直し、保管・選別体制の整備などが必要となり、財政負担や事務負担が増加している。また、市民にとっても分別ルール複雑化や排出時の負担増につながる側面がある。このような負担と社会全体が得るメリットとのバランスについて、環境省としてどのように認識しているのか。

また、プラスチック資源循環やリチウムイオン電池の回収・資源化をはじめとする循環経済政策を今後さらに推進していくにあたり、必要となる費用負担や役割分担について、国は自治体・事業者・住民それぞれがどのような役割を担うべきと考えているのかについても見解を伺いたい。

7ページ「次世代太陽電池の導入」について、本年の骨太方針では、エネルギー安全保障、経済成長、脱炭素の同時実現に向けて再生可能エネルギーの導入拡大が位置付けられるとともに、次世代型太陽電池であるペロブスカイト太陽電池の社会実装を進める方向性が示されてい

る。また、来年度概算要求においても、ペロブスカイト太陽電池の実証や導入支援の強化が検討されている。一方で、北区山田町でもあったが、森林伐採を伴う大規模太陽光発電施設（メガソーラー）について、生物多様性や景観、防災面への悪影響を懸念する声も各地で見られている。

環境省においても「地域と共生した太陽光発電」の必要性を示しているが、環境保全の観点から見れば、既存建築物や人工構造物を活用できるペロブスカイト太陽電池は、森林開発を伴うメガソーラーに比べて格段と自然環境への負荷が小さいと考えられる。また、我が国発の技術であることに大きな意義がある。

今後の太陽光発電政策においては、自然環境への影響が大きいメガソーラー中心の方向から、世界に強みを有する国産技術であるペロブスカイト太陽電池を活用した都市空間活用型への転換をより積極的に進めるべきではないか。経済産業省も力を入れているが、環境省としてどのような考えを持っているのか。

10ページの一般廃棄物処理基本計画について、兵庫県に伺いたい。神戸市と芦屋市では、可燃ごみ処理の広域連携が行われており、施設の有効活用や安定的な処理体制の確保においても効果を発揮していると認識しており、良い先行事例であると考えている。

一方、県内では今後、人口減少やごみ排出量の減少が見込まれる中で、多くの自治体のごみ処理施設の更新時期を迎えていく。脱炭素化や資源循環の推進に伴い、施設整備や運営に必要な投資は増加しており、市町単独での対応が難しくなる地域も想定される。

兵庫県は、神戸市と芦屋市の広域連携の取組をどのように評価しており、今後県内におけるごみ処理の広域化を進める上で、神戸市のような大都市が周辺自治体を受け入れながら広域処理の中核的な役割を担うことについて、どのように考えているのか。また、県として将来的な広域処理の姿をどのように描き、その実現に向けてどのような支援を行う考えなのかを伺いたい。その上で県としてもスピード感を持って、取り組んでいただきたいと思うがどうか。

## ●環境局 中西副局長

路上喫煙禁止地区の経緯等について、三宮、元町地区は2008年4月に指定、六甲道駅周辺につきましては2011年に指定している。この指定の際は、明確に何人以上という数値はないが、駅の乗降者数、利用者数が多いという視点で決定した。

現在、民間事業者向けに補助金制度を設けているが、その中では概ね2万5千人以上の利用がある駅を中心に喫煙所整備の募集を行っている。今後も、乗降客数という視点も持って進めていきたい。

また、過料の使途については、路上喫煙禁止対策等の特定の使途ではなく、一般財源として使われている。ただし、効果的な路上喫煙の防止対策に市税を使って努めていきたいという思

いに変わりはないため、市税の効果的な使い方は検討していきたい。

通勤時の喫煙については、住吉駅前など駅前に滞留して吸われているため、通勤の時間帯に民間の啓発員を派遣し、状況を見て注意や指導などを行っている。この取組は引き続き進めていきたい。舞子駅、垂水駅については、様々な苦情等が寄せられているため、同じく民間啓発員が現場に行き、吸っている者に対して注意や指導を適宜行っている。垂水駅については民間の喫煙所整備の補助対象としているため、喫煙所の整備を民間事業者に働きかけていきたい。また、ＪＲとの意見交換はこれまでも適宜行ってきたため、今後も喫煙所の整備にあたっては、必要に応じてＪＲと意見交換をしながら、効果的に喫煙所を配置できるように協議していきたい。

### ●環境局事業系廃棄物対策課 田路課長

クリーン作戦について、環境局として地元のクリーン作戦を支援している点は、大きく分けて２点ある。

１点目は、各区役所の地域協働課で実施している地元のクリーン作戦を対象に、地域協働課に対して予算を一定配分し、ゴミ袋の購入費等に充てる取組を行っている。

２点目は、美緑花重点スポットの美化活動の助成を実施している。対象は、バス停や駅周辺など不特定多数の方が利用する場所で、清掃活動を実施している地元の方々の団体である。昨年度は、307団体に対して年間最大で４万５千円の助成を実施した。

### ○井川委員

ごみ処理については、県では令和９年度末を目途に、ごみの処理長期広域化・集約化計画を策定することとしている。神戸市と芦屋市の取組については、県の広域化の方針とも合致しているため、高く評価している。そして環境省からも、ごみ処理広域化・集約化の通知があり、その中の主な方法として、大都市で周辺自治体の廃棄物を受入れすることが挙げられているため、広域化・集約化を進める際の神戸市と芦屋市の取組は有効な方法であると考えている。

県では、国の通知のとおり、広域化・集約化の実現及び長期広域化計画、集約化計画の策定に向けて、現在、県下８ブロックに分けて地域部会を開催し、市町間の調整等を行っている。広域化については、各地域の地理的条件や収集運搬の効率、災害時のリスク分散などを踏まえて検討する必要があると考えている。そのため、大都市圏と地域圏、それぞれの実情に応じた最適な処理体制の構築が重要であると考えている。神戸市をはじめとする市町の主体的な取組を県でも支援し、持続可能なごみ処理体制の構築を進めてまいりたい。

### ○八元委員

循環経済に対する考え方について、環境省としては、プラスチック資源循環や使用済みリチ

ウムイオン電池の回収資源化等、資源循環の取組を進めている。

これらの施策は温室効果ガス排出量の削減や海洋プラスチックごみ対策、さらにはリチウムなどの重要鉱物資源の安全確保等につながるものであり、社会全体に大きな便益をもたらすものと認識している。

一方で、資源循環の高度化に伴い、自治体における分別収集体制の整備や住民周知、保管や選別体制の確保などの負担が生じる場合もあり、また、住民の方々にも適切な分別排出等の協力をお願いすることとなる。

このため国としては、今後とも自治体の実情や意見を丁寧に伺いながら、関係自治体がそれぞれの役割を果たしていただけるよう、循環資源に関する情報の収集、調査、研究及び技術開発の推進、その成果の普及、そして必要な資金の確保その他の措置に努め、持続可能な循環経済の構築が進むよう取り組んでいく。

２点目の再生可能エネルギーについて、太陽光発電を含む再生可能エネルギーの導入推進にあたっては、地域との共生や環境への配慮が大前提となる。環境省としても、昨年末に取りまとめたメガソーラー対策パッケージに基づき具体の取組を進めている。

その中で、地域との共生が図られた望ましい事業を促進する観点から、太陽光発電への国の支援の在り方についても見直し、技術の進展状況や支援の必要性を踏まえ、屋根設置型をはじめとする地域との共生が図られた導入形態や、言及いただいたペロブスカイト太陽電池等の次世代型太陽電池の重点化を行っていくこととしている。

## **（２）その他**

### **〈事務局より参考資料５をもとに説明〉**

### **〈委員からの意見・質問と、それに対する回答〉**

なし